



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	744	△11.1	77	△58.5	70	△61.8	35	△79.6
24年3月期第2四半期	837	△1.7	186	—	183	—	173	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 34百万円 (△80.0%) 24年3月期第2四半期 173百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.39	—
24年3月期第2四半期	16.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	5,751	2,931	51.0	280.04
24年3月期	5,928	2,897	48.9	276.71

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,931百万円 24年3月期 2,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△2.7	100	△51.0	85	△58.7	45	△76.7	4.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,500,000 株	24年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	30,767 株	24年3月期	29,958 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	10,469,552 株	24年3月期2Q	10,470,563 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業的前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、内需関連産業において景況持ち直しの兆しが見られたものの、東アジアの状況をはじめとした世界経済情勢が外需関連産業に影響を及ぼし、全体として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は上映作品の好稼働により営業利益を確保することができ、不動産事業部門においては自由が丘ミュージビルのテナントビルとしての体制が整い収益に貢献いたしました。一方、自動車教習事業部門は新規教習生の獲得が一段落する時期であるため営業成績は弱含みで推移し、その結果、全体として売上高は7億4千4百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は前年同期において計上できた不動産投資配当収入が大幅に減少したこともあり7千7百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益は7千万円（前年同期比61.8%減）、四半期純利益は3千5百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画興行事業部門）

新宿武蔵野館では、「最強のふたり」をはじめ、「トガニ」「ローマ法王の休日」など、人気作品を数多くラインナップ出来たことで、部門全体の売上高は1億8千3百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、自由が丘ミュージビルに優良なテナントを誘致し、会計期間を通じてフル稼働することにより、部門収益への貢献を強化することができましたが、流動化不動産に対する投資の終了に伴い、配当収入が大幅に減少したため、部門全体の売上高は2億6千8百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は1億6千5百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

学生の卒業、就職シーズンの終了に伴い、新規教習生の獲得が難しい時期となりましたが、教育訓練給付制度を活かした大型免許取得等のPRに注力した結果、部門全体の売上高は1億7千2百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は2千3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の売上は底堅い内需の景況に支えられ概ね堅調に推移しました。東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店の売上も堅調ではあるものの、前年同期に比べ収益規模はやや縮小傾向にあり、部門全体の売上高は1億7百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は1千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千2百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減の57億5千1百万円となりました。負債合計は、有利子負債の返済を進めたことや営業債務の減少などから、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減の28億1千9百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増の29億3千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において9千3百万円の資金を得て、投資活動において8千7百万円、財務活動において2億9百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ、2億4百万円減少の7億2千2百万円（前年同期比59.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益3千6百万円、減価償却費3千2百万円、仕入債務の増加2千3百万円等があったことにより、9千3百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4千5百万円、敷金の差入による支出4千1百万円があり、8千7百万円（前年同期に得られた資金は3百万円）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出2億6百万円、リース債務の返済による支出3百万円等により、2億9百万円（前年同期は1億3千4百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月8日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載した数値を記載しております。

当初の業績予想に見込んでいなかった匿名組合出資配当の未精算分2千万円を売上高に計上できたことに加え、映画興行事業においては、平成24年12月に開設予定の映画館「シネマカリテ」の業績見込を織り込んだ予想数値となっております。詳しくは上述の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,614	722,314
受取手形及び売掛金	51,754	49,187
たな卸資産	1,131	1,138
その他	78,941	56,874
貸倒引当金	△230	△225
流動資産合計	1,058,212	829,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598,849	601,169
機械装置及び運搬具(純額)	7,065	6,887
工具、器具及び備品(純額)	30,355	27,567
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産(純額)	24,604	22,403
建設仮勘定	—	15,012
有形固定資産合計	4,437,302	4,449,469
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	4,755	3,804
その他	11,824	10,539
無形固定資産合計	83,839	81,603
投資その他の資産		
投資有価証券	291,371	291,656
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	25,540	66,944
その他	58,749	59,323
貸倒引当金	△28,536	△28,777
投資その他の資産合計	348,885	390,908
固定資産合計	4,870,028	4,921,981
資産合計	5,928,240	5,751,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,651	80,488
短期借入金	312,650	169,950
未払法人税等	4,649	2,159
賞与引当金	11,710	11,844
その他	153,203	139,995
流動負債合計	538,865	404,438
固定負債		
長期借入金	445,446	381,486
退職給付引当金	149,377	128,577
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	592,010	602,639
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	27,135	24,029
固定負債合計	2,492,234	2,414,998
負債合計	3,031,099	2,819,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△373,584	△338,119
自己株式	△7,259	△7,362
株主資本合計	623,655	659,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,177	△1,847
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,273,485	2,272,815
純資産合計	2,897,141	2,931,834
負債純資産合計	5,928,240	5,751,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	837,332	744,222
売上原価	336,465	352,892
売上総利益	500,867	391,330
販売費及び一般管理費	314,669	314,089
営業利益	186,197	77,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,006	563
持分法による投資利益	9,597	1,170
その他	1,889	932
営業外収益合計	13,492	2,667
営業外費用		
支払利息	15,437	9,053
その他	297	527
営業外費用合計	15,735	9,581
経常利益	183,954	70,326
特別損失		
固定資産除却損	4,252	14,005
減損損失	5,229	—
土壤浄化費用	—	20,226
特別損失合計	9,481	34,231
税金等調整前四半期純利益	174,473	36,095
法人税、住民税及び事業税	617	630
法人税等合計	617	630
少数株主損益調整前四半期純利益	173,855	35,465
四半期純利益	173,855	35,465

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,855	35,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△669
その他の包括利益合計	△115	△669
四半期包括利益	173,740	34,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,740	34,795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,473	36,095
減価償却費	32,605	32,932
減損損失	5,229	—
固定資産除却損	4,252	14,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,807	236
受取利息及び受取配当金	△2,006	△563
支払利息	15,437	9,053
持分法による投資損益 (△は益)	△8,597	△1,170
売上債権の増減額 (△は増加)	8,399	2,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	339	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,310	23,837
その他	△93,494	△11,846
小計	127,521	105,140
利息及び配当金の受取額	2,006	563
利息の支払額	△15,455	△9,027
法人税等の支払額	△617	△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,454	93,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,927	△45,962
無形固定資産の取得による支出	△4,871	—
貸付金の回収による収入	2,069	—
敷金の差入による支出	—	△41,404
その他	9,682	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,954	△87,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△222,180	△206,660
リース債務の返済による支出	△22,565	△3,152
自己株式の取得による支出	△164	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,910	△209,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,501	△204,299
現金及び現金同等物の期首残高	471,564	926,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,062	722,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	165,134	—	381,386	174,165	103,591	824,278	13,054	837,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	165,134	—	416,594	174,165	103,591	859,486	13,054	872,540
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,181	△9,869	293,642	23,033	11,634	315,258	5,154	320,412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年3月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,258
「その他」の区分の利益	5,154
セグメント間取引消去	803
全社費用(注)	△135,018
四半期連結損益計算書の営業利益	186,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	183,259	—	268,800	172,751	107,205	732,017	12,205	744,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	183,259	—	304,008	172,751	107,205	767,225	12,205	779,430
セグメント利益	7,549	—	165,851	23,890	11,554	208,845	4,155	213,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,845
「その他」の区分の利益	4,155
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△135,761
四半期連結損益計算書の営業利益	77,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。